

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 群馬県みなかみ町

本事業の担当部局名 子育て健康課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	みなかみ町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町における出生数の推移については平成26年から平成28年にかけて80人台で推移していたが、令和2年には64人、令和3年には58人まで減少している。 出産適齢期の女性の減少も大きな原因であり、このまま対策をとらなければ、人口減少は加速度的に進行していくことが確実であり、緊急に対策を講じる必要がある。 このため、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うことにより、婚姻件数の増加・出生数の増加を図る。 <本個別事業の位置付け> 『みなかみ町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略』における基本目標の中で、『4若い世代が安心して暮らし、結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる』を掲げている。 具体的には①本町への定住に結び付けるための住環境を整備する②結婚しやすい環境をつくる③安心と喜びを提供して出産しやすい環境をつくる④子育てしやすい環境をつくる といった施策を展開していくこととしている。 本事業は、上記施策の②に位置付けられている。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準	夫婦の年齢合計が100歳未満の世帯 ※要件緩和分については一般財源で対応		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
夫婦のいずれも町税等の滞納がないこと。					
2. 申請見込					
①新規世帯見込 5 世帯					
上記のうち					
ともに29歳以下 1 世帯					
その他 4 世帯					
②継続補助世帯見込 1 世帯					
(継続補助規定の有無) 有					

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績予定を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	5	世帯
～12月(実績)	4	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				(継続補助)			87,000	円
				合計			1,887,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

・(29歳以下) 1世帯×600,000円＝600,000円
・(39歳以下) 3世帯×300,000円＝900,000円
・(継続補助) 1世帯× 87,000円＝ 87,000円
計1,587,000円

↓

●対象経費支出予定額(C) 1,500,000円※
※これまでの申請が住宅賃貸費用が多く、支給上限額に満たない申請が考えられるため、10万円未満を切り捨てで積算している。

・(年齢合計100歳未満)町単独事業(一般財源)
1世帯×300,000円＝300,000円
●総事業費(A) 計1,800,000円

(補足)
町単独事業(年齢合計100歳未満)の1世帯分がその他世帯に含まれるため、その他の世帯は4世帯を見込んでいる。

3. 広報の実施予定

町広報誌への制度概要の掲載を実施するとともに、町HPでの広報を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	69 (R9年度)	58 (R3年度)
	合計特殊出生率		%	1.15 (R9年度)	1.06 (R3年度)
	20歳～30歳代 男性の未婚率		%	60.0 (令和7年)	66.8 (平成27年)
	20歳～30歳代 女性の未婚率		%	50.0 (令和7年)	55.0 (平成27年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.94 (R5)	
	婚姻件数		件	37 (R5)	
	婚姻率			2.3 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)